

日中国交回復過程における新聞の姿勢について

—佐藤内閣期における朝日新聞と読売新聞の社説を中心に—

The Role of Newspaper in Normalization of Sino-Japan Relations

-Analysis of Editorials of The Asahi Shimbun and Yomiuri Shimbun During Sato Cabinet-

陳 洋¹

Chen Yang

¹東洋大学大学院社会学研究科 博士後期課程 Toyo University

要旨…本研究の目的は官と民が「日中国交」に対して異なる態度を持っていたと考えられる佐藤内閣期(1964-1972年)において、朝日新聞と読売新聞の社説がこの外交課題をどのように論じたか、またこれらの社説が世論にどのような影響を与えたのかという点を明らかにすることにある。

キーワード 日中国交, 佐藤栄作内閣, 社説, 新聞

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

1945年の終戦から1972年の日中国交回復までの日中関係の変化を振り返ると、1964-1972年の佐藤栄作内閣の時期(以下は佐藤内閣期とする)は特別な期間だと言える。冷戦と戦後の日米同盟を背景に、「二つの中国」の政策を採っていた佐藤内閣期において、「日中関係が悪化」した(田中明彦 1991)。これに対して、日中両国の研究者の見解は基本的に一致している。例えば、林代昭(1992)によると、1960年代初期の日中関係はある程度まで回復が見込めたが、1960年代中期の佐藤内閣が発足した後、再び障害が発生したとされる。また、添谷芳秀(2014a)は、1960年代の日中関係は「二つの中国」という状況に緩さぶられ、池田政権は中国を長期的な視野に入れ、佐藤政権は中国内陸より「台湾に傾斜」したと指摘した。また、同じく添谷(2014b)によると、1970年代の日中関係は米中ソ関係が目まぐるしく変転する中で展開したという。一方、1970年6月23日の朝日新聞の世論調査によれば、64%の回答者は「日本が中国と正式に国交を回復すべきだと思う」と回答している。これは、日本政府と日本国民が日中国交回復に対する態度が必ずしも一致していなかったということを意味している。それで、当時の日本国民はなぜ日中国交回復を支持しなかったのでしょうか。その原因の1つとして、日本の新聞における「日中国交」の社説が日本国民の世論形成に一役買ったと考えられる。

そのため、本研究の目的は、官と民が「日中国交」に対して異なる態度を持っていたと考えられる佐藤

内閣期において、朝日新聞と読売新聞の社説がこの外交課題をめぐり、どのように論じたか、またこれらの社説が世論に影響を与えたのかという点を明らかにするのである。

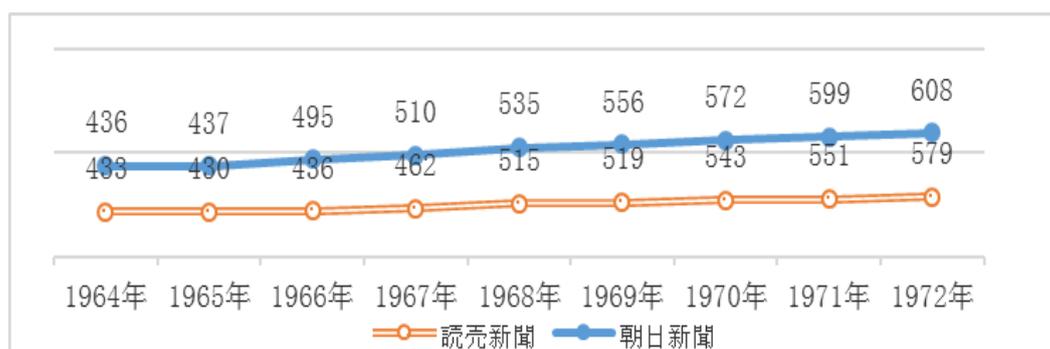
(2) 研究の方法

本研究は朝日新聞と読売新聞を研究対象に定めた理由が2つある。

第1に、朝日新聞と読売新聞では報道や論評の性格が異なると考えられる。マス・コミュニケーション研究者である高橋直之（1995）は、日本の新聞ジャーナリズムのイデオロギーにおいて、朝日新聞は市民主義ブロック紙であり、読売新聞は保守主義ブロック紙だと指摘した。この見解を踏まえれば、朝日新聞と読売新聞の社説を分析することによって、佐藤内閣期における日本の市民主義ブロック紙と保守主義ブロック紙が、「日中国交」をめぐってどのように論じていたのかを把握することができる。

第2に、佐藤内閣期において、全国紙のうちに朝日新聞と読売新聞の発行部数は一番目と二番目の新聞である（表1）。また、その発行部数は年々増加していた。したがって、この両紙を研究対象に定め、朝日新聞と読売新聞における「日中国交」の社説が当時の日本国民に影響を与えたかどうかを把握することができる。

表1 1964年—1972年の朝日新聞と読売新聞の朝刊発行部数(単位:万部)



総理府統計局編 1965—1973年『日本の統計』より 筆者作成

佐藤内閣期における朝日新聞と読売新聞の「日中国交」に関する社説をより広く把握するために、本研究は「日中国交」、また類似の意味を表す「日中国交正常化」「日中復交」「日中国交回復」をキーワードに定めた。一方、分析対象を漏らさないために、「日中」「日中関係」などもキーワードに定めた。その上で、朝日新聞のデータベースである「聞蔵II ビジュアル」と読売新聞のデータベースである「ヨミダス歴史館」を利用し、佐藤内閣の1964年11月9日から1972年7月7日までの関連社説を全文検索し、内容分析を行った。

検索の結果は、無関係や重複した社説を除けば、合わせて55件と133件であり、読売新聞の社説数は朝日新聞の約2.4倍だと言える。無関係の社説とは、朝日新聞や読売新聞に掲載されたが、両紙の主張と関係がない社説である。佐藤内閣期において、中国の人民日報の社説が朝日新聞に引用され、掲載されることがあったので、本研究はこのような社説を無関係の社説とした。

本研究における分析のカテゴリーは、信太謙三ら（2009）の研究を参考に、「年・月・日」「社説の内容」「社説の性格」と定めた。また、「社説の内容」を「政治」「経済」「外交」「文化」および「その他」というサブ・カテゴリーに分け、「社説の性格」を「提言」「支持」「過程紹介」「批判」「その

他」というサブ・カテゴリーに分けた。1つの社説にカテゴリーが重複の可能性があるので、「社説の内容」と「社説の性格」は判断基準を決めておくべきである。そうすると、ある「社説の内容」に「政治」の部分と「経済」の部分がいずれもある場合に、字数の多いほうを優先させた。「社説の性格」も同じ判断基準を利用した。

2. 佐藤内閣期における日本国民の「日中国交」の認識について

佐藤内閣期における日本国民の「日中国交」の認識を把握するために、本研究は全国紙に掲載された「中国」に関する世論調査を利用した。その理由として、地方紙やブロック紙と異なり、全国紙の世論調査は日本全国を対象に行われたものだからである。全国紙の世論調査の結果はある程度、日本全国の様子を把握することができる。また、社会学者である大石裕（2005）によると、マス・メディアが実施した世論調査はほかの世論調査と異なる性質を持っている。すなわち、マス・メディアは意見分布の状況を伝達し、アジェンダ設定を行うだけでなく、世論調査に関する報道を通して、世論過程に積極的に参入し、世論形成を行う。

佐藤内閣期において、日本の全国紙である朝日新聞、読売新聞と毎日新聞に「中国」に関する世論調査があり、これらを分析対象とした⁽¹⁾。三紙の世論調査において、「中国」についての調査項目はあわせて56問（朝日新聞は14問、読売新聞は13問、毎日新聞は29問）あった。そのうち、「日中国交」に関する調査項目が6問あった（表2）。

表2「日中国交」に関する世論調査の結果⁽²⁾

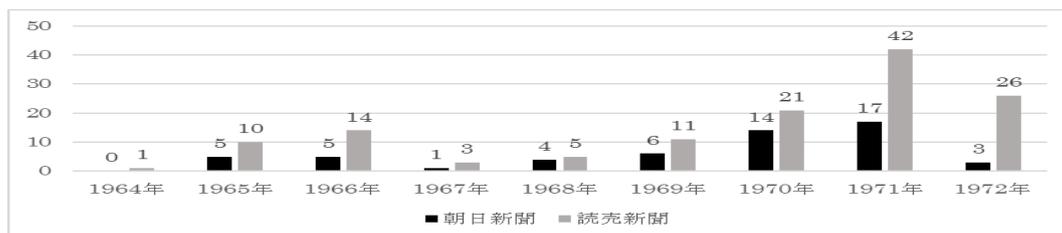
| 発表された年/月/日 | 新聞社 | 具体的な選択肢 | 国交正常化に「賛成」する |
|-------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1970年4月30日 | 毎日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「すぐ正常化すべきだ」は16% ・「できるだけ早く正常化すべきだ」は47% ・「だんだんに正常化すればよい」は23% | 16%+47%+23%=86% |
| 1970年6月23日 | 朝日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「日本が中国と正式に国交を結ぶべきだと思う」は64% | 64% |
| 1971年6月14日 | 毎日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「すぐ正常化すべきだ」は15% ・「できるだけ早く正常化すべきだ」は39% ・「だんだんに正常化すればよい」は29% | 15%+39%+29%=83% |
| 1971年9月21日 | 朝日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「いますぐ中国と国交正常化の交渉をはじめべきだ」の「賛成」は63% | 63% |
| 1971年10月18日 | 毎日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「すぐ正常化すべきだ」は17% ・「できるだけ早く正常化すべきだ」は40% ・「だんだんに正常化すればよい」は25% | 17%+40%+25%=82% |
| 1972年1月3日 | 朝日新聞 | <ul style="list-style-type: none"> ・「できるだけ早く」は59% | 59% |

「日中国交」に関する世論調査の結果から見ると、佐藤内閣期に、半数以上の回答者が日中国交回復に「賛成」や日中国交を「結ぶべき」と回答している。

3. 両紙の「日中国交」に関する社説の分析結果

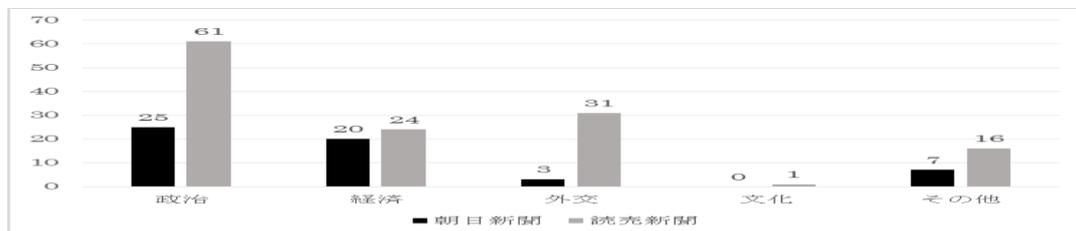
第1に、この両紙の社説数から見れば、佐藤内閣期における読売新聞は「日中国交」という課題をめぐって、朝日新聞より積極的に発信したと言える(図1)。日中国交回復の実現に近ければ近いほど、両紙に掲載された関連社説の数が多くなった。また、1970年から、両紙に掲載された社説が急増した。

図1 朝日新聞と読売新聞における「日中国交」の社説数の変遷



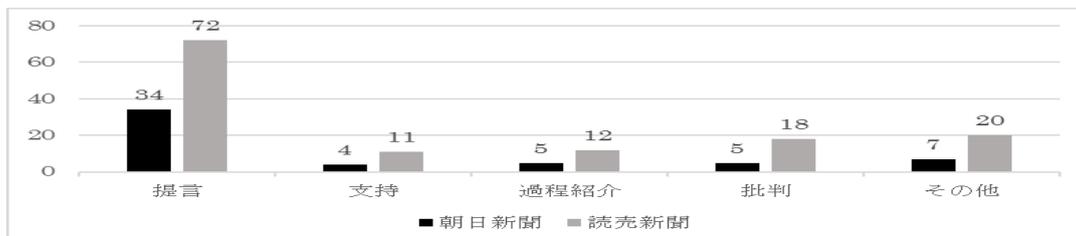
第2に、「日中国交」の「社説の内容」では、「政治」に関する社説が両紙共に一番多かった(図2)。朝日新聞と読売新聞は、「政治」の中にそれぞれの社説は「日中国交」を「与野党」「国会」「政府」「首相」と一緒に論じた。

図2 朝日新聞と読売新聞における「日中国交」の「社説の内容」の分布



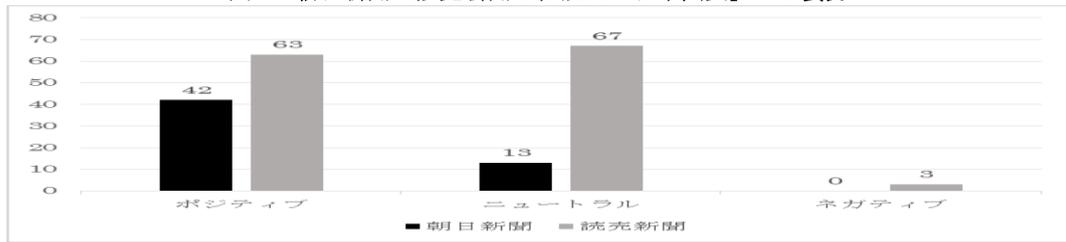
第3に「社説の性格」を見ると、朝日新聞と読売新聞は「日中国交」への「提言」が一番多かった(図3)。「提言」の対象を調べてみると、「政府」が朝日新聞と読売新聞にしばしば「提言」された。すなわち、佐藤内閣期において、この両紙は社説を通して、「日中国交」をめぐる自社の見方を「提言」という形で当時の佐藤内閣と日本の国民に伝えたと考えられる。

図3 朝日新聞と読売新聞における「日中国交」の社説の性格の種類



第4に、両紙の社説は「日中国交」に対して、主に「ポジティブ」と「ニュートラル」な姿勢を表した(図4)。朝日新聞には「ネガティブ」な姿勢の社説がなかったのに対して、読売新聞には「ネガティブ」な社説があったが、その数はかなり少なかったということが分かった。

図4 朝日新聞と読売新聞の社説に「日中国交」への姿勢



両紙の社説に「日中国交」に対する姿勢を比較すると、朝日新聞は読売新聞より「ポジティブ」な姿勢を表した。朝日新聞における「日中国交」の社説には、「ポジティブ」な姿勢の社説は全体の76.3%を占め、「ニュートラル」な社説は全体の23.6%を占めた。これに対して、読売新聞は「ポジティブ」な社説の割合は47.3%、「ニュートラル」な割合は50.3%、「ネガティブ」な割合は2.0%である。

4. 結論

第1に、1964-1972年の佐藤内閣の対中国政策と異なり、朝日新聞と読売新聞は「日中国交」回復を支持していた。朝日新聞の社説数や評論の視点は読売新聞ほど多くなく、しかも広範囲ではないが、しかし、両紙は佐藤内閣期に継続的に「政府」を主な対象として、多くは「提言」という形で日中国交回復の早期実現の可能性を論じた。

第2に、佐藤内閣期において、朝日新聞と読売新聞が「日中国交」回復の世論形成に力を入れたという側面があるのは否定できない。これまでの分析の結果によって、この両紙は佐藤内閣期において、「日中国交」という課題をめぐり、主に「ポジティブ」と「ニュートラル」な姿勢で論評し、「ネガティブ」な姿勢を示した社説が少なかったというのが分かった。当時の発行部数が一番目と二番目の新聞なので、朝日新聞と読売新聞の主張は購読者や世論に影響を与え、「日中国交」へ「ポジティブ」な世論を形成するのに役立ったであろう。このような結果が現れた原因はいくつかあると考えられるが、朝日新聞と読売新聞の社説が「日中国交」という課題に「ポジティブ」な世論を喚起した可能性がある。

第3に、佐藤内閣期において、朝日新聞と読売新聞が「日中国交」回復を支持した理由の1つは、当時の世論調査に現れた結果につながっていると言える。当時の中国をめぐる世論調査では、朝日新聞や読売新聞に掲載された世論調査にせよ、毎日新聞に掲載された世論調査にせよ、できるだけ早く「日中国交」回復を実現してほしいと希望を持っている人が回答者の過半数を占めていたのはすでに明らかになった通りである。つまり、世論の力を利用し、朝日新聞や読売新聞も頻繁に「日中国交」回復という問題を論じていたのである。

また、朝日新聞と読売新聞の性格をおろそかにしてはならない。上述の高橋直之（1995）が指摘したように、朝日新聞が市民主義ブロック紙だから、その見方や考え方は革新的である。したがって、当時の佐藤内閣が「二つの中国」という政策を採っていたにもかかわらず、朝日新聞は政府の立場と異なり、「日中国交」回復を論じたと言ってよからう。

一方、高橋は、読売新聞は保守主義ブロック紙であることが指摘しているが、しかし、本研究の分析と整理を通して、少なくとも佐藤内閣期において「日中国交」という課題に対して、朝日新聞と読売新聞の性格はほぼ一致していたと言える。

上記の整理や分析によって、1964-1972年佐藤内閣期において、朝日新聞と読売新聞が「日中国交」回復を促進する姿勢を示していたと言える。この両紙は世論調査を通して、当時の社会の民意を把握し、また、膨大な新聞発行部数を利用して、このような情報を政府や国民に伝え、日本国民の討論を引き起こし、世論を喚起したのではないであろうか。他方、この両紙は社説を通して、佐藤内閣に対して「日中国交」回復を実現させようという要望を表した。朝日新聞と読売新聞は「日中国交」という課題をめぐって、佐藤内閣の初期と中期において世論をリードし、佐藤内閣の末期に世論の代弁者としての役割を果たした。特に、佐藤内閣の末期において、朝日新聞と読売新聞は世論と一体になって、政府に対抗する程度に至ったと言える。

補注

(1)本研究は「中国 and 世論調査」をキーワードに検索した。日本経済新聞のデータベースにはなく、産経新聞のデータベースは1992年以前の資料を検索できなかった

(2) 世論調査の図表とその中の「%」は作者より書きもんだ。

毎日新聞「中国と中国人」1970年4月30日 東京朝刊 14版

朝日新聞「国民はこう見る」1970年6月23日 東京朝刊 11版

毎日新聞「日中 沖縄 防衛 参院選の争点」1971年6月14日 東京朝刊 12版

朝日新聞「国民はこうみる」1971年9月21日 東京朝刊 12版

毎日新聞「身近な『中国』悩みの『物価』」1971年10月18日 東京朝刊 6版

朝日新聞「経済大国より福祉国家の道」1972年1月3日 東京朝刊 6版

参考文献

1) 林代昭(1992):『戦后中日关系史(1945-1992)』(『戦後中日関係史』, 渡邊英雄訳, 柏書房, 1997, p. 16)

2) 大石裕(2005):「世論調査と市民意識——イラク戦争と自衛隊派遣(2003-2004)を一事例として」慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所『メディア・コミュニケーション』(55) p. 52

3) 添谷芳秀(2014a):「第2章 1960年代の日中関係」国分良成, 添谷芳秀, 高原明生, 川島真(著)『日中関係史』有斐閣 p. 75

4) 添谷芳秀(2014b):「第3章 1970年代の日中関係」国分良成, 添谷芳秀, 高原明生, 川島真(著)『日中関係史』有斐閣 p. 105

5) 信太謙三、小川祐喜子、大谷奈緒子、島崎哲彦(2009):「日中関係における日本側の問題意識—朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の社説の内容分析から—」『東洋大学社会学部紀要』Vol. 46No. 2 東洋大学社会学部、p. 27

6) 田中明彦(1991):『日中関係 1945-1990』東京大学出版会 p. 57

7) 高橋直之(1995):「新聞と世論」浜田純一、桂敬一編『新聞学 第3版』日本評論社 pp. 338-339